Economic Indicators
マクロ経済指標レポート

一般会計税収（2018年2月末時点）

発表日：2018年4月3日（火）

～ここまでは絶好調だが。。。～

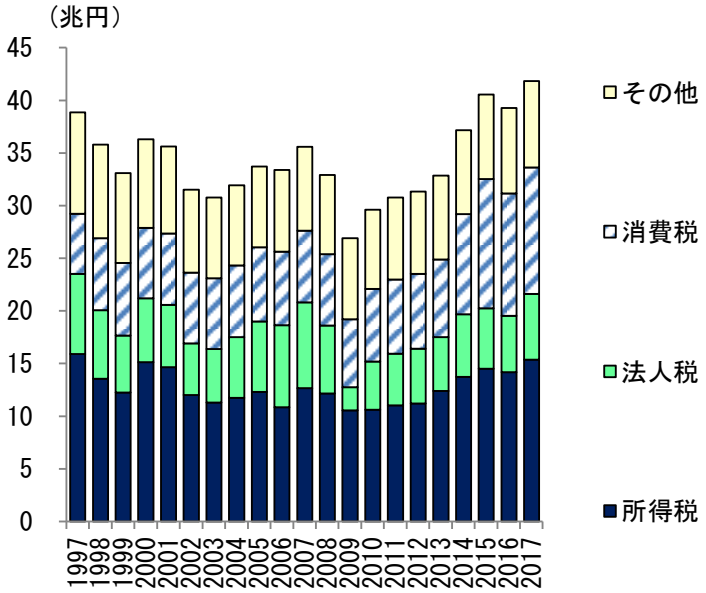
第一生命経済研究所　経済調査部
担当　副主任エコノミスト　星野 卓也
TEL:03-5221-4547

財務省から公表された 2018 年２月末時点の税収累計額は 41.8 兆円（前年比＋6.5%）と増加した。弊社で作成した季節調整値も増加トレンドを保っており、年換算した後方６か月移動平均値は２月末時点で 59.3 兆円だ。年度ベースで過去最高税収となったのは 1990 年の 60.1 兆円、次点は 1991 年の 59.8 兆円であり、月次のトレンドはそれに迫っている状況だ。税収は明確な回復を見せており、非常に好調である。

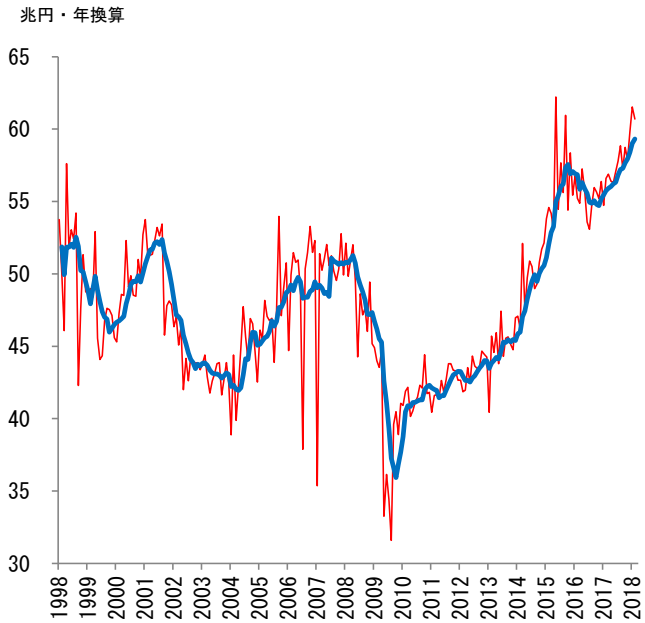
２月末時点の税収累計額と前年度同時期の水準（39.3 兆円）との差は 2.5 兆円になる。この乖離がそのまま決算まで続くとすれば、2017 年度の税収は 58.0 兆円となり、前年度実績（55.5 兆円）や財務省見込み値（57.7 兆円）を上回ることになる。ただ、問題は年明け以降進む円高・株安が法人税などにどう響いているか。法人税の納期限は各企業の決算から２ヵ月後であり、影響はこの時点で殆ど数字に表れていないと考えられる。ドル円レートは年初から３月末にかけて 5.7%の円高が進行しており（Quick）、３月末決算の多い上場企業の利益を下押しすることになる可能性が高い。

なお、これらを勘案しても 17 年度の税収が 16 年度から増加することは確実な情勢である。しかし、財務省見込み値を上回るかはまだ微妙なラインであり、次月以降の税収動向を注視しておきたい。また、今後の市場環境次第で懸念されるのが 2018 年度の税収の行方だ。財務省見込み値は 59.1 兆円への増加を見込むが、円高がさらに進むようであれば、2016 年度と同様の構図で再び税収減につながりかねない。

資料１．税収（2 月末時点累計値）



資料２．税収（季節調整値）の推移



（資料１出所）財務省「租税及び印紙収入、収入額調」
（資料２出所）同上。季節調整値は第一生命経済研究所。太線は６ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。